

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の
研究員による解説とともにお知らせいたします。 (2018年第2四半期)

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDPを实質 GDPで除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDPの価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本金や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

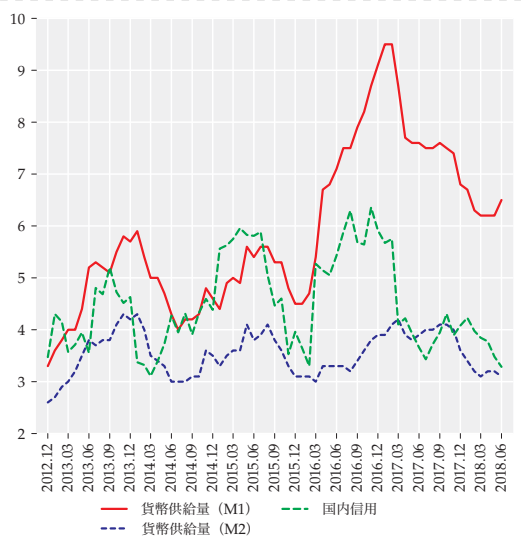
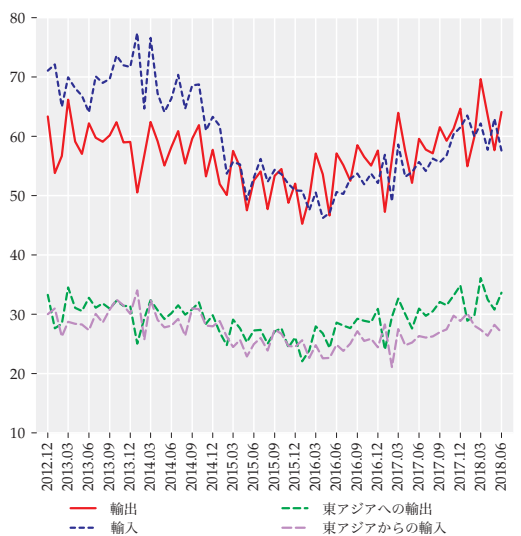


図3：消費者物価指数, 株指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は 1.0 %であった(速報値)。一方、内閣府の公表値(季節調整値)は 0.5 %で、前期の -0.2 %から一転してプラスの成長になった。依然として低成長が続いている。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。1米ドル=110円を超えるあたりで為替が落ち着いており、日経 225 も 22,000 円を超えるようになった。各種指標はあまり変化していない。米国が中国をはじめ、各国に経済面、政治面で交渉を持ちかけており、日本も通商協議が行われている。こういった米国の動きが今後の世界経済に大きな影響を与えるだろう。足元では、観光を中心とした人々の移動が盛んになっている。日本も外国人観光客が急増しているが、同時に外国人労働者が増加している点も注目である。そもそも輸出とは、海外に住む外国人に日本製品を買っていただくことである。日本経済の浮上において、諸外国との関係は引き続き重要な課題となるだろう。(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

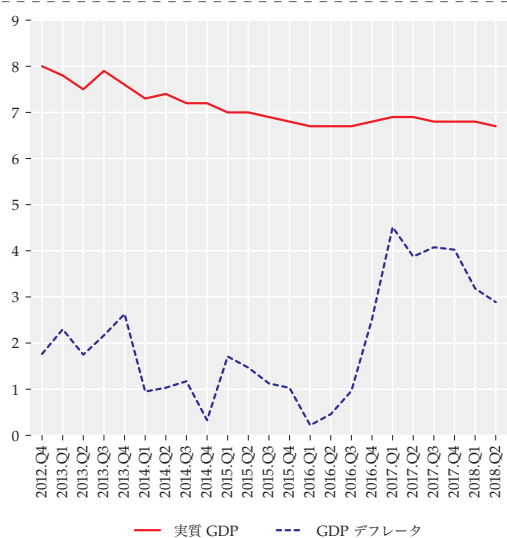


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

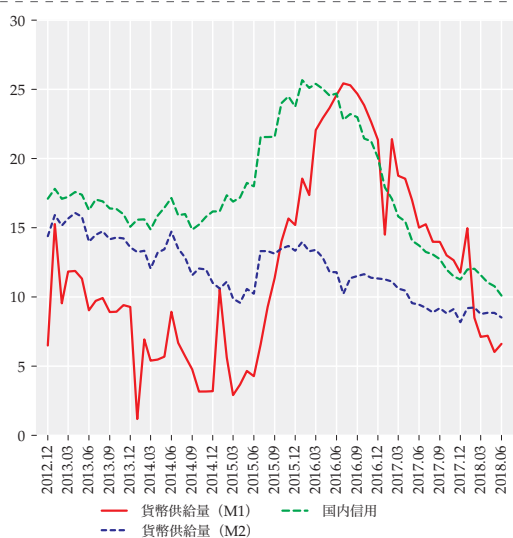


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

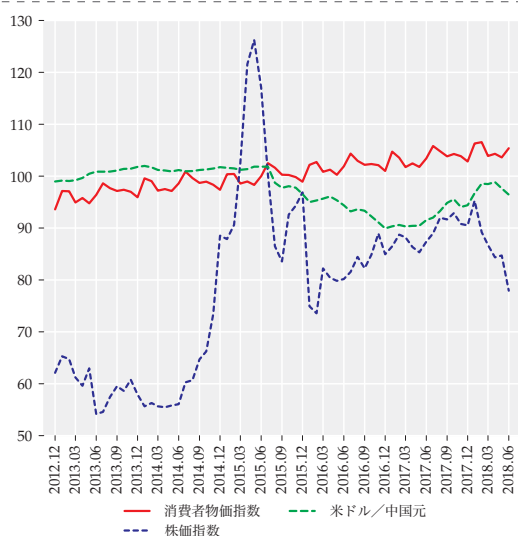
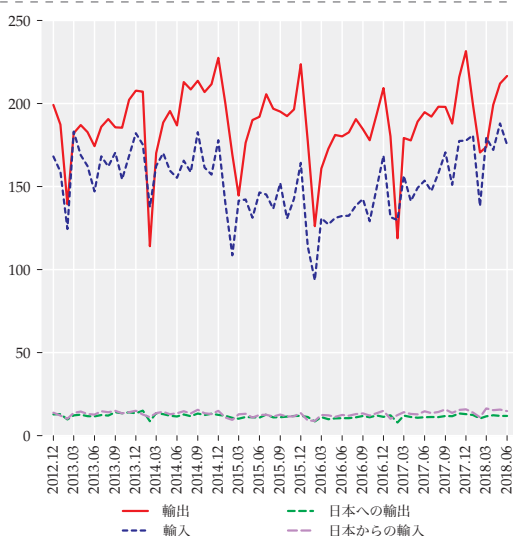


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 6.7% となり、前期の 6.8% からやや減速した。支出側から見ると、国内消費が堅調に拡大しているとともに、対外輸出の伸び率も、前期の 13.7% を下回ったものの、2桁 (11.8%) を維持している。生産側から見ると、第一次、第二次、第三次産業の対前年同期比成長率は、それぞれ 3.2%、6.0%、7.8% となっており、製造業が中心である第二次産業の伸び率が前期の伸び率 (6.3%) を下回った。米中貿易摩擦の行方が不透明のなか、対外輸出の減速による悪影響を防ぐために、中国政府は、内需拡大を狙い、実施中の金融デレバレッジ (債務圧縮) への取り組みを緩め、適度の金融緩和を通じた経済成長支援策を模索している。中国人民銀行 (中央銀行) は、6月下旬に市中銀行の預金準備率の引き下げを決定した。年末までに、預金準備率の引き下げは 2~3 回実施される可能性が高い。また、高速鉄道・地下鉄建設を柱とするインフラ投資計画が再び急ピッチで進められている。 (孫 暁男, 戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

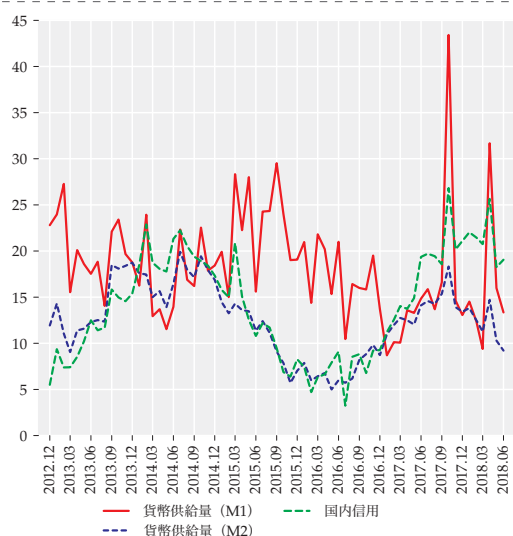


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

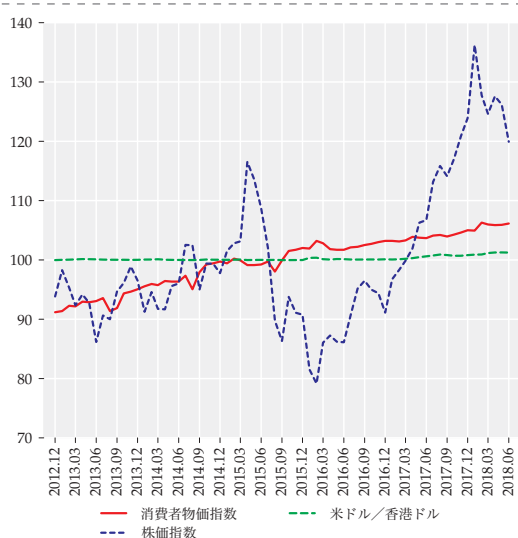
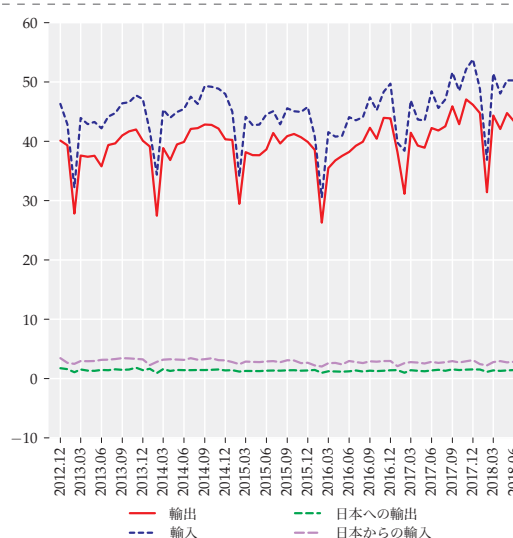


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP 成長率は、対前年同期比で 3.5 % となり、第1四半期の高い成長率 (4.6 %) から若干減速した。ただし、米中など主要市場の経済成長が安定的に推移しており、第2四半期の貨物輸出とサービス輸出はそれぞれ 4.6 % 増と 6.1 % 増と、いずれも堅調に伸びている。内需も引き続き拡大しており、第2四半期の個人消費は 6.1 % も伸びた。外部環境に大きな変化がなければ、2018年通年の GDP 実質成長率は、香港政府の予測値 (3~4 %) を達成できるとみられる。ただし、米中貿易摩擦の激化により、第3四半期以降の不確定要因が増加している。香港の対米輸出の 8 割超は中国原産品となっており、貿易摩擦の拡大による香港経済へのマイナス影響を無視することはできない。輸出の減速による影響を緩和するために、「広東・香港・マカオ大湾区」(「粵港澳大湾区」) 開発プロジェクトが推進されており、公共投資と地域間交流の拡大にともなう、新しい成長の可能性が期待されている。(孫 暁男, 戴 二彪)

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

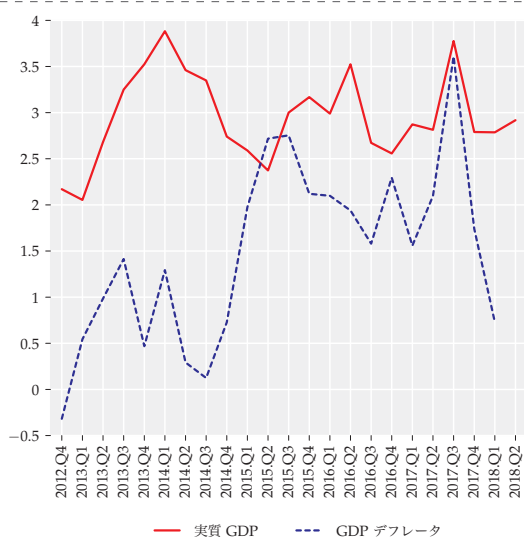


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

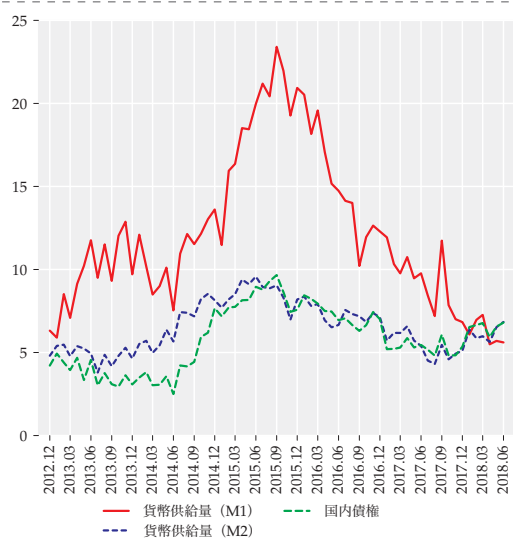


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

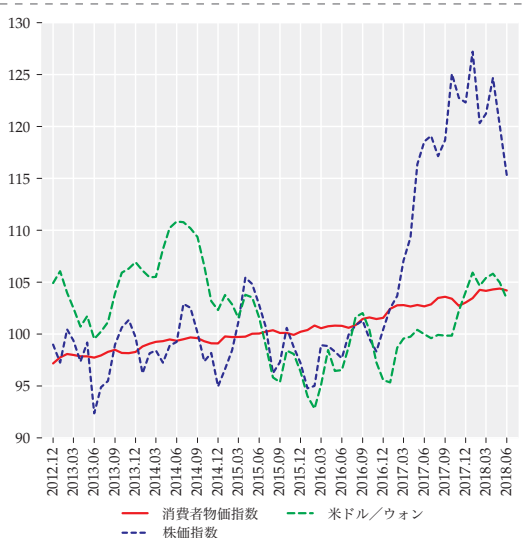
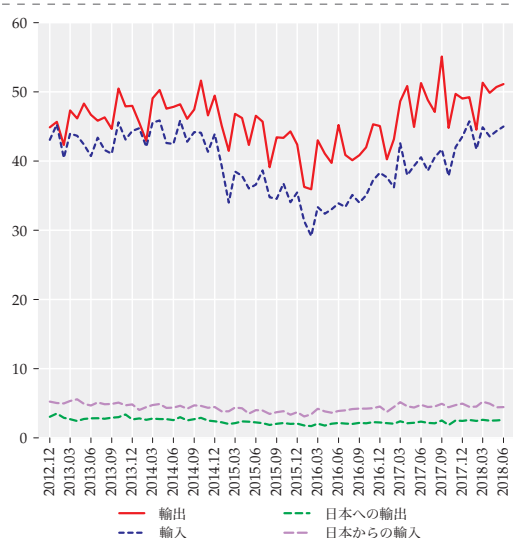


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2018年第2四半期)

韓国の2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は2.92%であった(速報値)。これまで消費者物価指数は緩やかに上昇を続け、株価や貿易は回復傾向、ウォンの対米ドル為替レートも2015年の平均前後で推移していたが、4~6月期はやや陰りが出ている。文在寅(ムン・ジェイン)政権発足から1年が経ち、高い支持率を背景に、6月の統一地方選挙で圧勝した。外交面での活躍が目立ち、6月の米朝首脳会談の実現にも大きく貢献したと思われる。一方、経済面では、最低賃金の大幅な引き上げが実施されたが、これは失業率の高止まりにつながっている。さらに、残業時間を含めた1週間の労働時間の上限を従来の68時間から52時間に制限する改正勤労基準法が7月に施行された。これら労働者にやさしい政策は、経済原理に合致していない部分がある。しかも、米中貿易戦争の影響を受ける可能性が高く、外的要因に対応しながら、企業が生産性を改善しない限り、効果は得られないだろう。(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

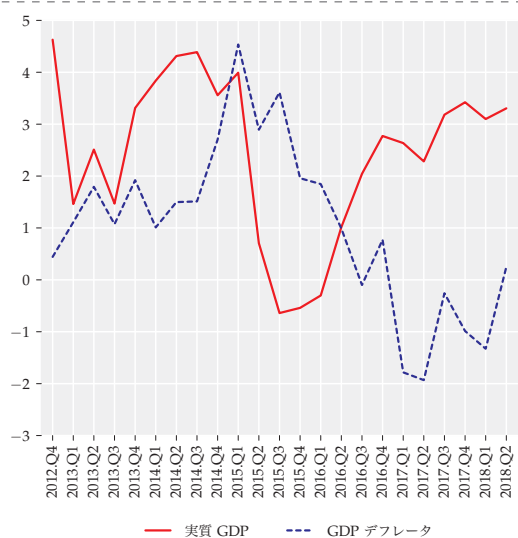


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

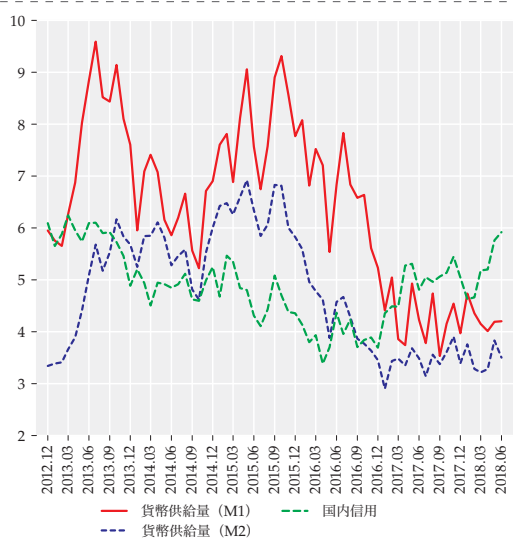


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

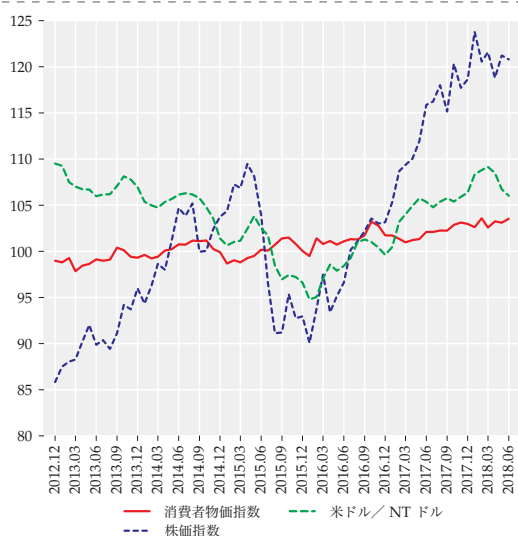
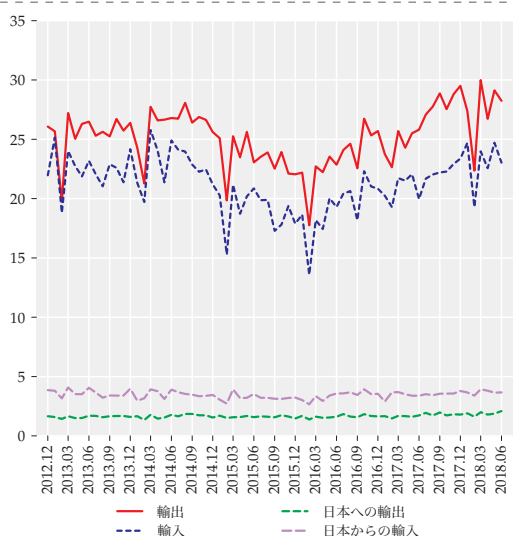


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2018年第2四半期)

台湾経済は、2017年第3四半期以降 GDP 成長率は3%台を維持しており、2018年第2四半期は3.30%であった。2018年通年の成長率は2.69%、1人当たり GDP は2万5,179米ドルと予測される（主計総處2018年8月17日付資料）。なお、国際通貨基金（IMF）の今年4月の発表によると、購買力平価（生活費やインフレ率などを加味した生活水準を示す）の1人当たり GDP は5万2,304米ドル（世界19位）で、日本（4万4,430米ドル、31位）や韓国（4万1,390米ドル、32位）を上回った。国際貿易では、2018年1~6月期の輸出総額は1,638.3億米ドル、輸入総額は1,382.7億米ドルで、昨年同期比で各々10.9%と10.8%の伸び率であった。最近、中国による外交的圧力が厳重になる一方で（例えば、来年台中市での東アジアユースゲームズ開催中止、中米エルサルバドルとの国交断絶など）、台湾の投資環境は高い評価を得ている（米国 BERI の評価で対象50カ国中第3位）。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

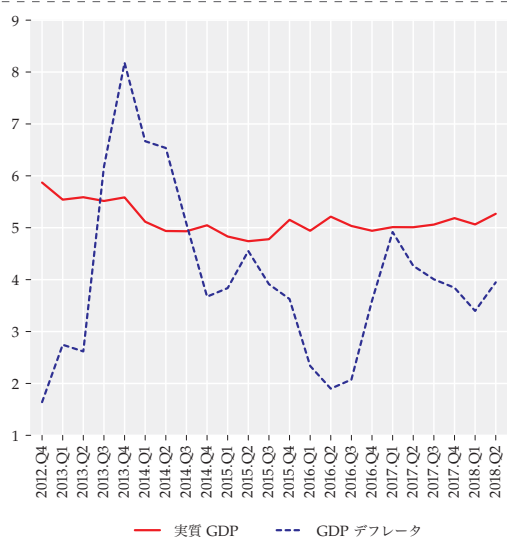


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

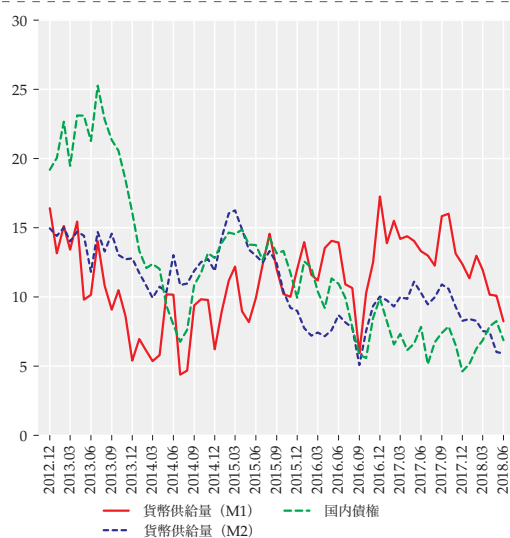


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

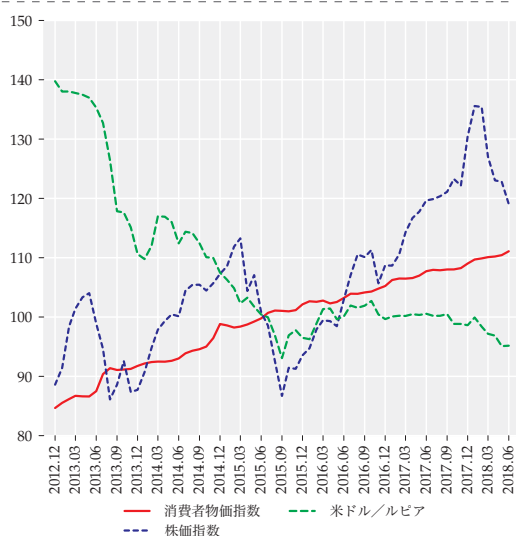
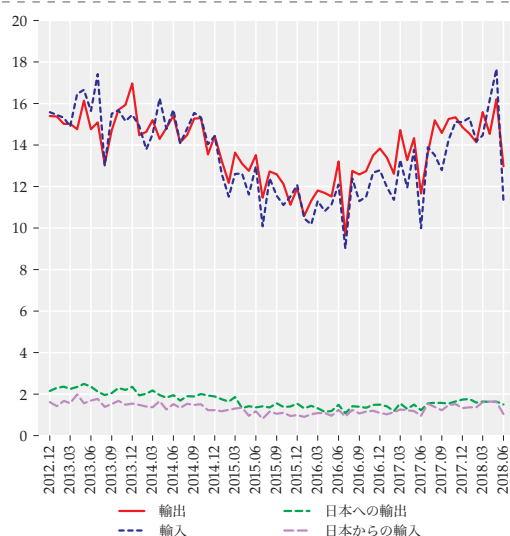


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2018年第2四半期)

インドネシアの2018年第2四半期における実質 GDP の伸び率は5.27%で、依然として5%以上の経済成長を維持している。輸出入が2015年末を境に回復傾向であると同時に（ただし、6月はラマダンによる季節的な低下がみられる）、内需も政府主導のインフラ開発プロジェクトによる建設投資需要が期待できる。さらに、今年半ば以降に複数の地方選挙が控えており、選挙関連支出が民間消費を一時的に押し上げる可能性がある。しかし、米国の金利上昇により、ルピアが下落、資金が流出しており、対応策として、5月17日、5月30日、6月29日および8月15日に政策金利の引き上げを行った。現在の政策金利は5.50%である。外需は、引き続き米中間の貿易摩擦の影響を受けるかもしれない。一方で、経常赤字対策として、8月14日に財務相が500品目の消費財に対して7.5%の輸入関税を課す方針を明らかにした。好調な経済を背景に機動的な対応で各種懸念材料を払拭させるようだ。 (坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

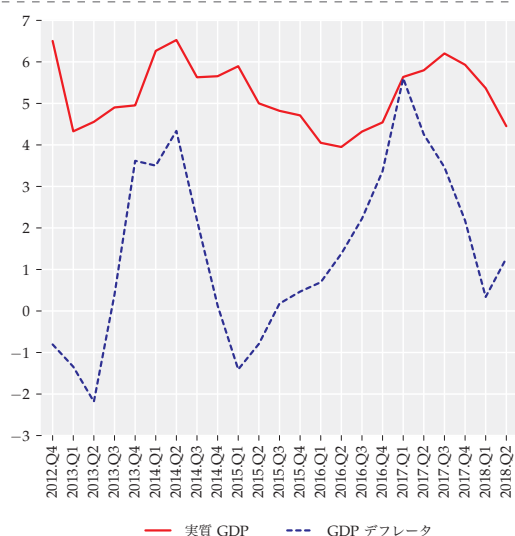


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

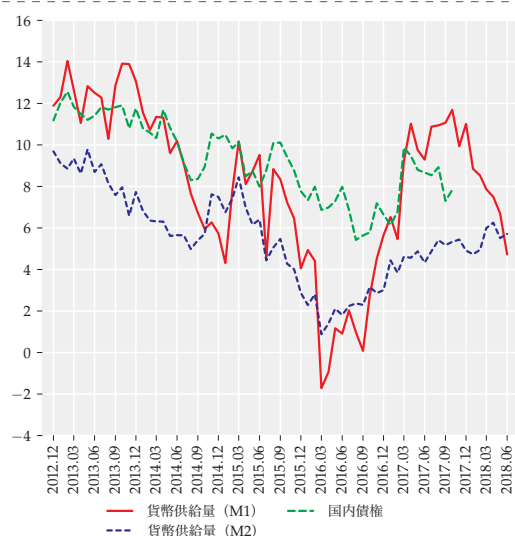


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

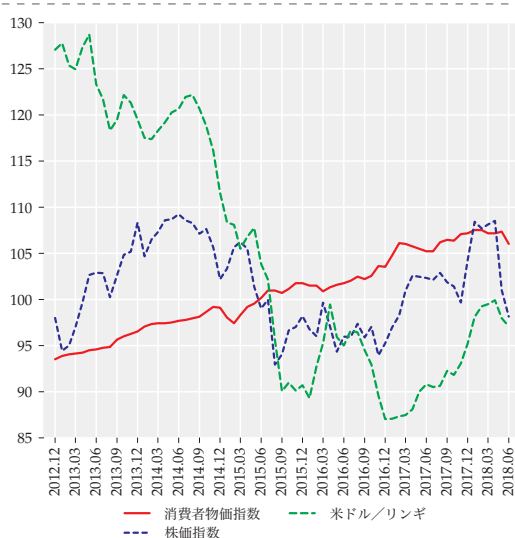
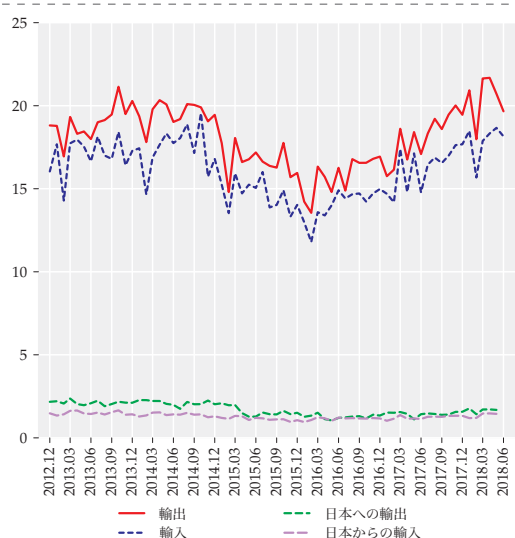


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 4.5% と前期 (同 5.4%) から鈍化したことで3期連続の減速となった。需要項目別にみると、民間消費が同 8.0% 増と前期 (同 6.9% 増) から更に加速したことで景気拡大を下支えした。この背景には、2018年5月に発足したマハティール首相率いる新政権により、2015年4月に導入された物品・サービス税 (GST) が6月1日より0%に引き下げられたことに加え、ガソリン燃料向け補助金の再導入が決定されるなど、民間消費拡大につながる政策が打ち出されていることがあげられる。一方、外需は、輸出が同 2.0% 増と前期 (同 3.7% 増) から更に鈍化したほか、輸入が同 2.1% 増と前期 (同 2.0% 減) からプラスに転じたことで、純輸出の寄与度はマイナスとなった。また、新政権は大型インフラプロジェクトの見直しを進めていることなどから、公共投資も同 9.8% 減となり、今後も政府支出の伸び悩みが景気の重石となる恐れがある。

(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

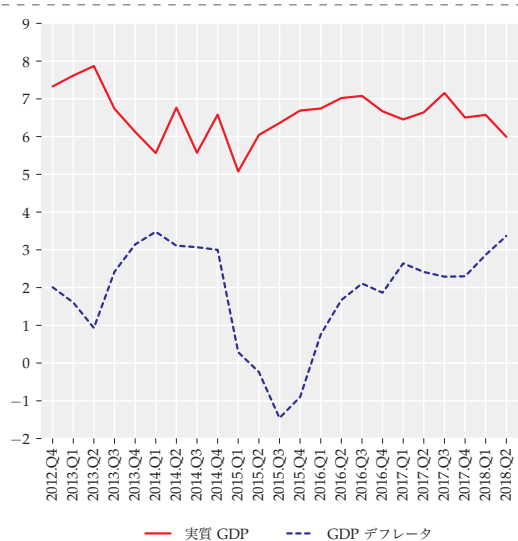


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

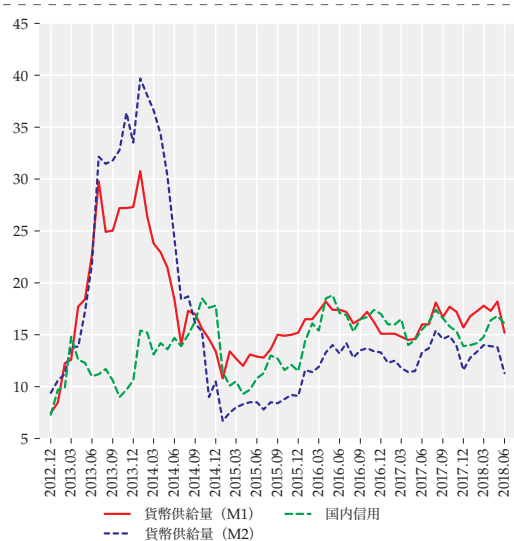


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

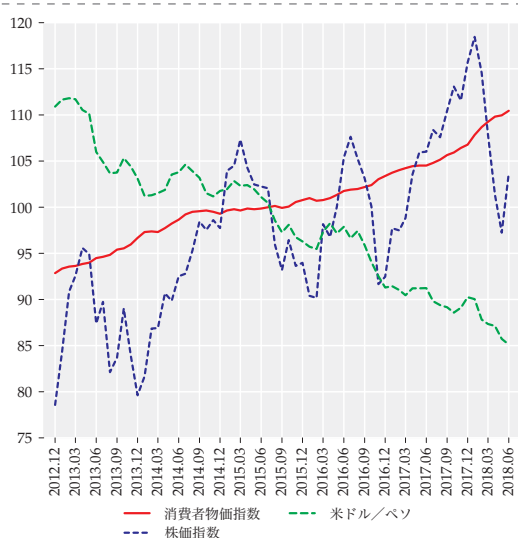
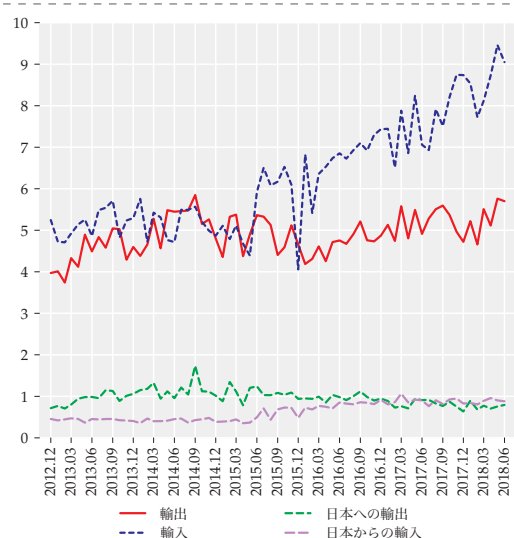


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.0 % と前期 (同 6.6 %) から相当程度減速し、3 年ぶりの低水準となった (図1)。製造業、建設業、卸売・小売り業は好調だったものの、4月26日から半年間フィリピン有数の観光地であるボラカイ島全域が閉鎖されたことや、鉱業に対する規制の強化、複数の鉱山の閉鎖、鉱物に対する増税などによる鉱業の不調が経済成長を押し下げた。今期の GDP 統計が予想を下回ったため、発表後はフィリピンの株価と通貨はいずれも軟化した。2018年の政府目標である7~8%の成長の達成は不透明になったものの、政府は下半期においてインフラ投資を積極的に進めることによりこの目標の達成を目指すとしている。一方、インフレ率は上昇し、5年ぶりの高水準を記録したが (図1の GDP デフレータ)、フィリピン中央銀行は予想以上の経済成長の鈍化を受け、8日9日に予想されていた金利の引き上げを見送ることにした。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

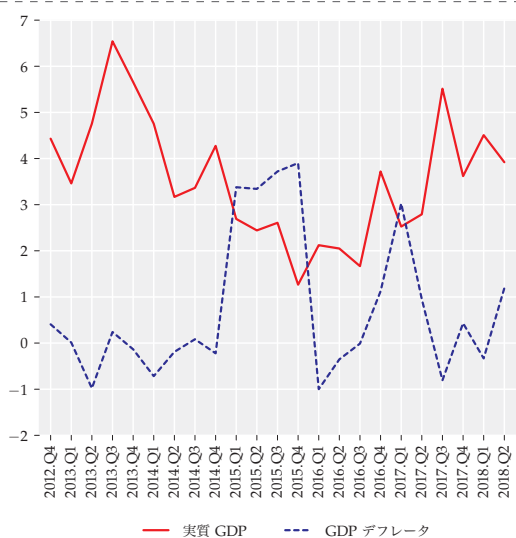


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

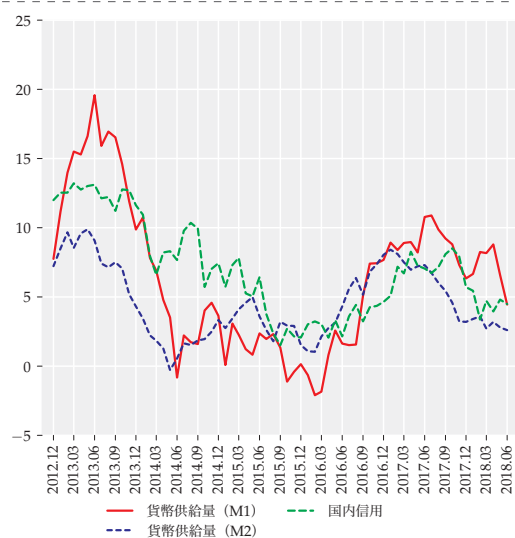


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

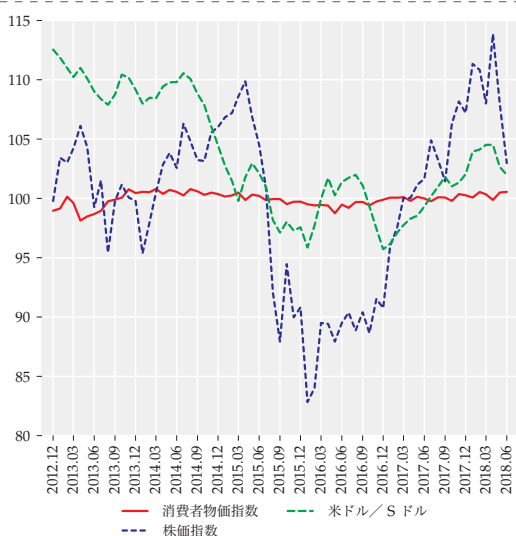
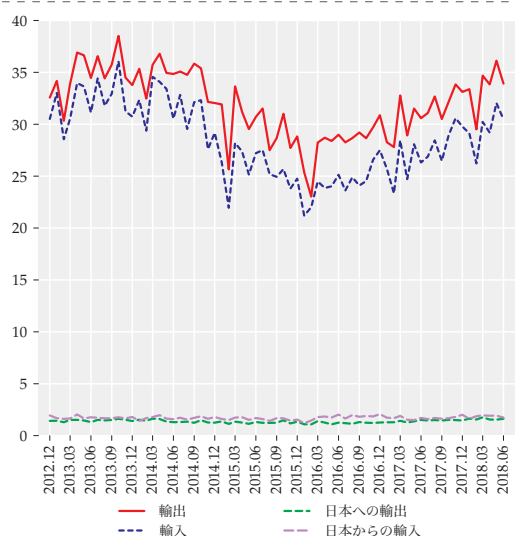


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 3.92 %となり、前期の 4.51 %より下落したものの、比較的高い成長を維持した。経済を支える製造業は前年同期比で 10.2 %と、前期の 10.8 %に引き続いて堅調な成長をみせた。特にエレクトロニクス、バイオメディカル製造、輸送エンジニアリング部門の拡大が成長に貢献した。株価指数は 2017 年 1 月から 14 ヶ月連続して前年同月比で 10 %を超える上昇を記録したが、2018 年 4 月をピークに下降傾向にある。貿易額は 2016 年以降増加傾向にある。2018 年第 2 四半期の輸出額は前年同期比で 14.1 %の増加を記録し、7 四半期連続での成長となった。しかし、通商産業省 (MTI) は、主要な市場であるユーロ圏、日本、米国および中国の成長が緩やかであること、米国とその貿易相手国との間の貿易紛争や世界的な金融情勢の逼迫などの不確実性を背景として、2018 年前期に引き続いて後期の成長も緩やかであるとしており、GDP 成長率の予測値を 2.5~3.5 %に据え置いた。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

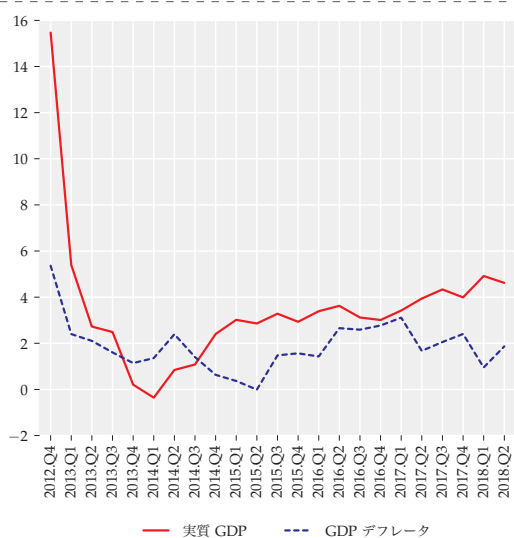


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

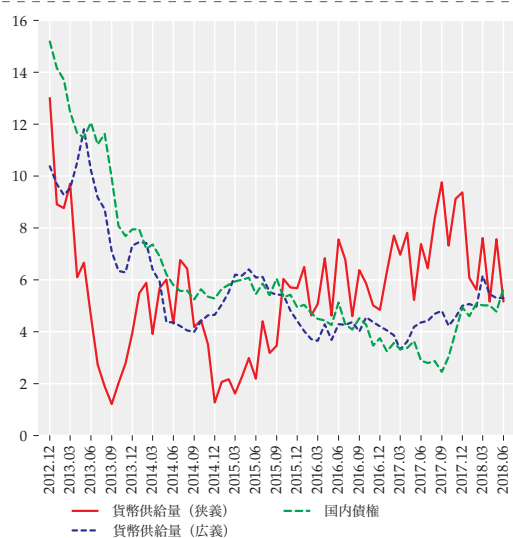


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

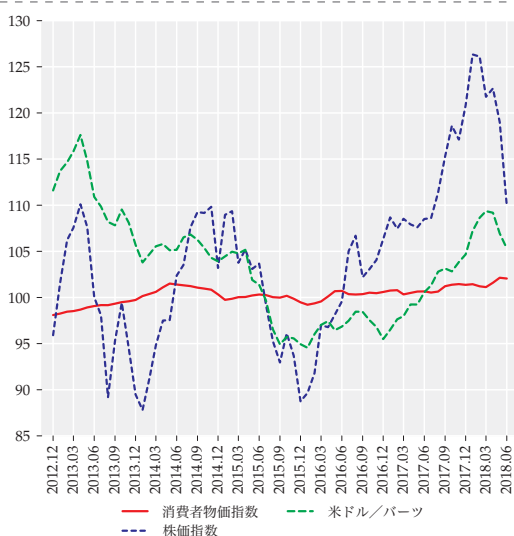
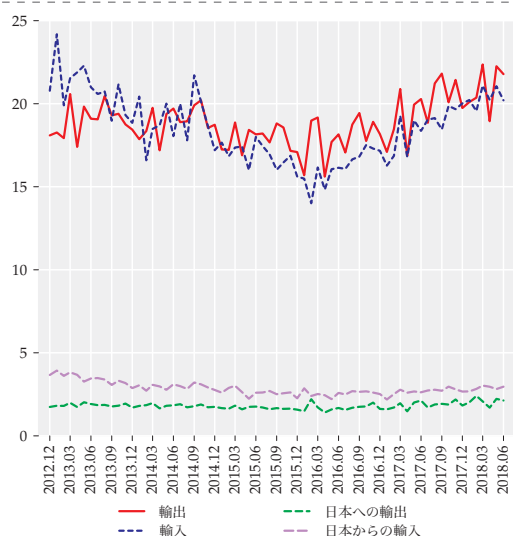


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 4.62 % となり、前期の 4.92 % からは減速したものの、長期的には加速傾向にある。支出側からみると、個人消費と投資の加速、輸出の継続した堅調な成長、および政府消費の増加に成長は支えられた。生産側からみると、建設部門の成長は緩やかであったものの、農業および卸売・小売部門が加速した。宿泊・飲食部門や交通・通信部門はいずれも前年同期に高い成長を記録したこともあり、今期は減速した。貿易では第2四半期の米ドルベースでの輸出額が前年同期比で 10.32 % 増加し、5 四半期連続して 10 % を超える成長を記録した。経済社会開発庁 (NESDB) は、世界的な経済成長の改善による輸出および主要生産部門の拡大、政府消費と公共投資の拡大、民間投資のより力強い回復が見込まれるとしながらも、農業生産への洪水被害の懸念や、熱を帯びる貿易関係による世界経済への高い不確実性があるとして、2018 年の実質 GDP の伸び率の予測値を 4.2~4.7 % に据え置いた。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

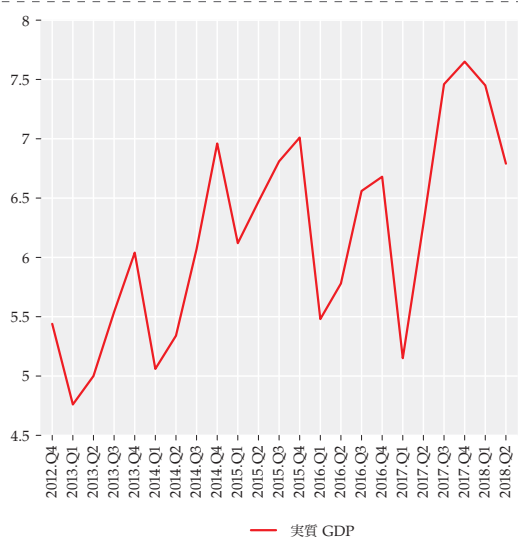


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

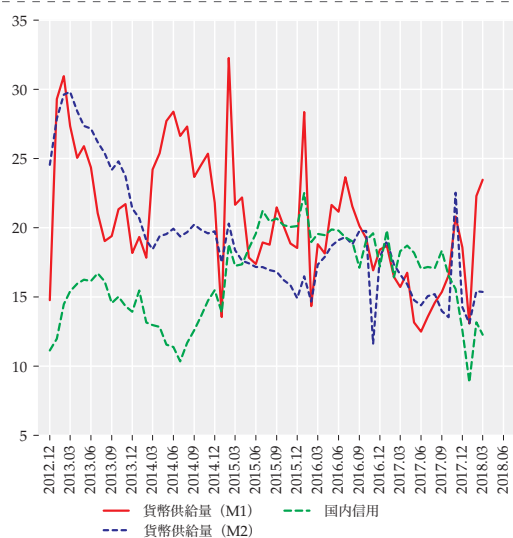


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

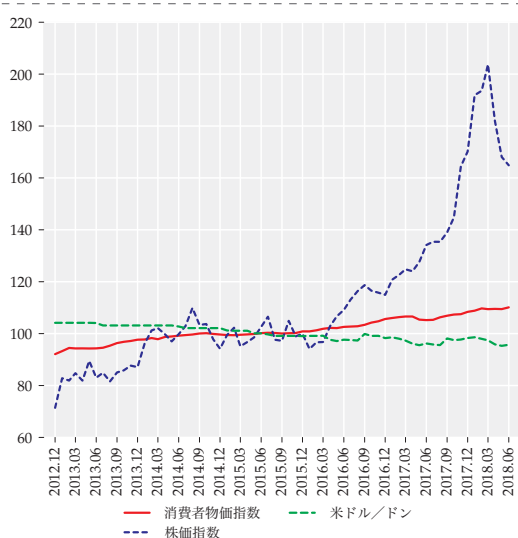
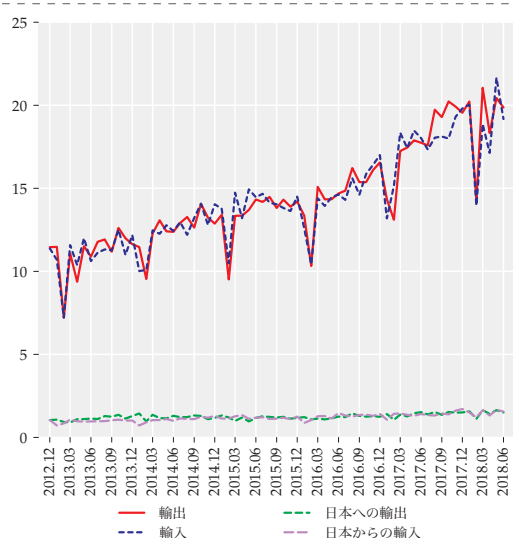


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP 成長率は 6.79 %で、2017年第4四半期のピーク (7.65 %) から低下している。成長の主要な原動力はサービス業と製造業である一方、鉱業のマイナス成長と農業の減速は経済全体の成長率を低下させた。ベトナム株価指数 (VN-Index) は、2017年第1四半期の約 700 ポイントからわずかに 1年で 1100 ポイント以上にまで上昇したが、今四半期はクールダウン傾向 (950 ポイント) を示している。他方、消費者物価指数は過去 1 年間に於いて最高値に達している。ベトナムは、今四半期においては、依然として世界、米国、および日本に対して貿易黒字を維持しているが、中国と米国が最大の輸出入国であるため、今後保護主義とそれともなう貿易戦争が加速するとベトナムの貿易収支に悪影響が及ぶ可能性がある。加えて、18 年以上にわたり米国に対し貿易黒字が続いているため、ベトナムがトランプ政権下での貿易保護主義政策の対象国のリストに含まれてしまう恐れがある。

(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

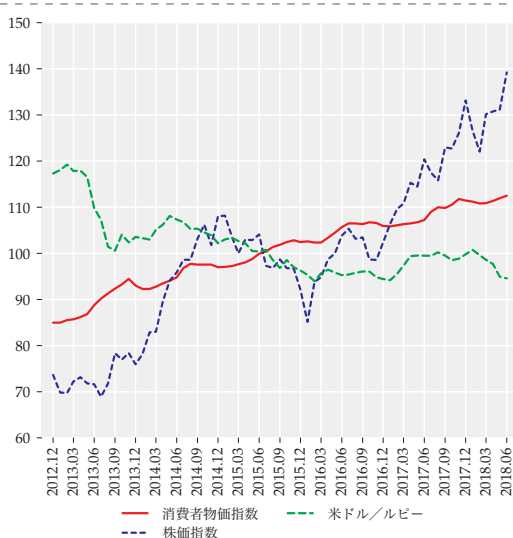
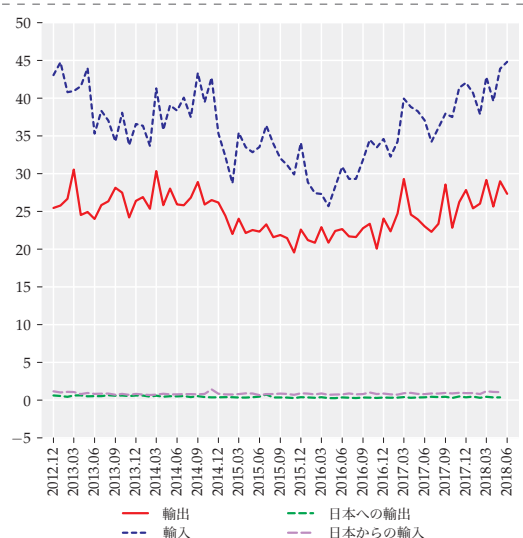


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2018年第2四半期)

2018年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 8.2 % となり、2 年ぶりに 8 % を超える成長を記録し、高い成長を維持した。セクターごとにみると、製造業（対前年同期比 13.5 % 増）および建設業（同 8.7 % 増）の急速な成長が全体の成長に寄与している。2016 年末の高額紙幣廃止や 2017 年 7 月の物品・サービス税（GST）の導入の影響による経済の減速から回復した格好だ。しかし 2017 年の 1 人当たり GDP は 2 千米ドル以下であり、これまでと同様に経済成長の加速は重要な政策目標である。7 月の消費者物価指数は前年同月比で 4.17 % 上昇し、2017 年 11 月以降 4 % を超える上昇を継続している。また為替レートも 4 月以降下落傾向にある。高い成長を背景として、インフレを抑える狙いから、中央銀行（RBI）は 6 月 6 日に引き続いて 8 月 1 日にも政策金利（repo rate）を引き上げ、2016 年 9 月以来の水準となる 6.5 % とした。2016 年以降、輸出入額がそれぞれ増加を続けているが、貿易赤字が拡大傾向にある。（田村一軌）

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図 2, 図 3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；
- 図 4 China, General Administration of Customs, *Statistics, Monthly Bulletin*, (<http://english.customs.gov.cn/statics/report/monthly.html>)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図1 Philippines, Philippine Statistics Authority, *National Accounts* (<http://psa.gov.ph/nap-press-release/data-series>)
- 図2、図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図3 株価指数：Yahoo Finance (<https://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts/latest-data>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices/latest-data>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade/latest-data>)

タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (http://www.price.moc.go.th/en/home_en)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics, September 2017 CD-ROM*；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図1、図2、図3、図4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図1 2018年第2四半期：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<http://www.mospi.gov.in>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/dot>)